

# 一般質問9人が登壇

紙面の都合により、質問と答弁の要点のみ掲載しています。市議会会議録は、議会事務局、図書館、公民館、庁舎、地区行政センターなどの公共施設、またはホームページにて閲覧できます。  
なお、6月定例会会議録は9月中旬から閲覧可能です。

## 北野唯道

**問** 白河市の人口維持対策について

**答** 我が国の人口は減少の時代に入っている。本市も同様の状況にあることから人口を維持、あるいは少しでも減少を食い止めるために様々な方策を講じる必要がある。

**問** 生まれた子供に対する白河市独自の給付制度について

**答** 生まれてから中学を卒業するまでの児童の保護者に手当てが支給されるが、支給額は3歳未満が一人当たり一律1万5千円、年間18万となる。

**問** 本市の空き家対策について

**答** 全て含む居住のない住宅総数は3980戸、市内住宅総数に対する割合は15・0％となっている。

**問** 住める空き家は何戸あるか。

**答** 空き家の状況を把握するため予算を計上したところ

ある。

**問** 成年後見申請について

**答** 高齢者を対象とした成年後見市長申し立て件数は、25年度が4件、26年度が1件、27年度が現在1件となっている。

## 佐川京子

**問** 三菱ガス化学の事業の概要及び地域への波及効果は

**答** 7月10日に起工式。1期計画では29年2月操業開始を目ざし、食品の鮮度を保持する脱酸素剤「エージレス」や携帯、スマートフォンの「フィルムシート」を製造する計画である。事業計画では約140億円の投資額と約200人の新規雇用が見込まれる。将来は「研究・開発」部門も設置される予定。福島県、白河市の復興、発展のシンボルになると強い期待を持っている。

**問** 白河の農林業ビジョンと強い農業への取組みについて

**答** 本年度導入する食味分析

計を活用し、食味に優れた主食用米の生産や販売強化を図る。野菜の産地化を推進し、販売ルートの確立・販路の拡大、ブランド化や6次化を支援し、農業所得の向上を図ってまいらる。

**問** 救急医療の充実へ、救急搬送受入れ態勢改善について

**答** これは喫緊の課題である。厚生病院に4月から4名の総合診療医が来ており、受け入れ率が13％改善した。



三菱ガス化学建設予定地

## 室井伸一

**問** 男性の育児支援を後押しする「イクボス」について

**答** 市役所が率先して取り組むべく、男性の子育てのため

の休暇や育児休業等の取得推進、ノー残業デーの設定等による超過勤務の縮減など、職員の仕事と子育ての両立や仕事と生活の調和を推進するため、白河市特定事業主行動計画の見直しを行ったところである。市民が働きやすく、暮らしやすい、そして安心して子育てができる社会を実現するためには、一人ひとりの自覚や理解、意識改革といったものが必要であると考えている。仕事と家庭、そして社会的な取り組みに関わりながら生きていくことが望ましく、これらを両立しやすい環境の整備や雰囲気づくりに努める必要があることから、市内の企業にも子育て支援や男女共同参画に対する意識の醸成が図られるよう、積極的に呼びかけてまいらる。

## 大竹功一

**問** 白河市ふれあいパス交付事業について、手続きの簡素化が出来ないのか。

**答** 現在、原則来庁し手続きを行っているが、相談いただければ郵送等での手続きもやっている。今後、市民の方々にそれらの点につ

いても周知されるよう努力していきたいと考えている。

**問** はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業について、現在、原則白河市内の施術所となっている。各個人によっては自分にあつた施術所が市外にあることがあるとの相談を受けた。市の考え方を伺いたい。

**答** 現在、市内にある26施術所の協力によって、この事業は成り立っている。市内の施術所の状況も考慮し、今後検討したいと考えている。

**問** 甲状腺検査の結果、2次検査が必要となった方々の検査機関が市外となっている。その支援策として、旅費等の支給をすべきではないのか。

**答** この事業は、県の事業であり、質問の趣旨を踏まえ、県に働きかけていきたい。

## 玉川里子

**問** 女性の社会進出と活躍について、内閣府を中心に取り組んでいるが、女性が働きやすい環境になっているとは感じられないと多くの女性からの声がある。市は企業も含め改善や推進、また、今後の役割や取り組みの姿勢について

**答** 市でも女性リーダーの育成を目的としたセミナー他様々な啓発活動に取り組んでいるが人材の育成には一定の時間が必要と考えている。市が率先して民間団体や関係機関等と連携を図り取り組んでまいる。

**問** 福祉行政について伺う。介護について、特に在宅介護を行う家族の負担を市はどのように考えているのか、介護施設についても伺いたい。

**答** 28年度から医療と介護の両方を必要とする高齢者に対し、白河地域在宅医療連携拠点の設置を予定、介護施設の整備としては、入所待機者の改善を図るため、第6期介護保険事業計画、地域密着型特別養護老人ホーム(29人)を整備する予定である。

**石 名 国 光**

**問** 少子高齢化が進むなか、国が進める「地域ケアシステム」の推進のための介護人材の確保と育成について

**答** 高齢化が進み、さらに医療や介護の需要が見込まれ、介護人材は相当不足することから、29年4月に県南地方の介護福祉士養成専門学校が開

設され、人材の育成が図られ若者の定着など多方面に貢献すると期待している。

**問** 介護資格取得の助成制度創設について

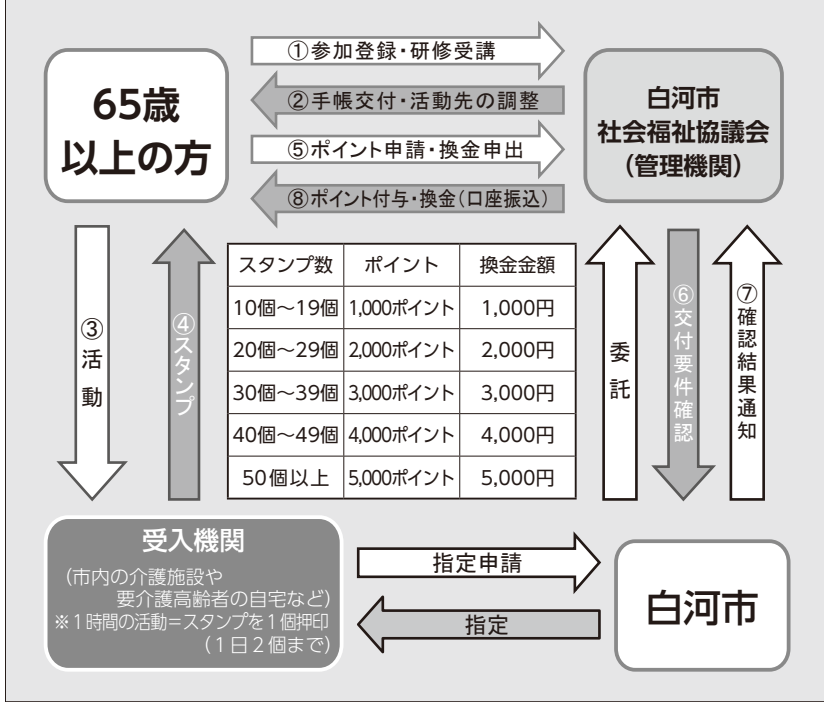
**答** 県は実務経験3年以上の職員を対象に、国家資格受験の学習経費の助成、市独自の制度創設は、市内の介護人材の状況やニーズ等を把握し、内容・範囲・助成額等を組み立て、制度のあり方を含め議

論したい。

**問** 高齢者の健康・長寿支援策とヘルスケアポイントの活用で地域活性化について

**答** 今年度から高齢者が、介護支援ボランティア活動を、行った際にポイントを付与し、活動を支援する「介護支援いきいき長寿ポイント事業」を実施し元気な高齢者の地域貢献と介護予防を奨励するものである。

白河市介護支援いきいき長寿ポイント事業の流れ (概要版)



**吾 妻 一 郎**

**問** 市内住宅地(郭内地域)の排水路は、現場打ち側溝のため衛生面、安全面からも早期に蓋かけ側溝の整備をする必要があると思うが、どのように整備していくのか伺う。

**答** 市内住宅地の排水路整備については、平成24年度から「安全・安心身近な整備事業」により、現場打ち側溝等の改修工事を進めている。質問にある郭内地域においては、町内会から整備要望もあり、平成26年度に一部区間の整備が完了したところである。今後の整備については、各町内会から同様の要望が数多く出されていることから、町内会と調整を図り、順次対応してまいりたい。

**穂 積 栄 治**

**問** 地域自治区「表郷・大信・東」の活性化について

**答** 合併から10年近くが過ぎ、公共料金等全地域が平等であるがために、大きな地域格差も生じてきている。特に、地域自治区と市街地との活性化の違いで、人口の減少率は旧白河市と地域自治区では大きな開きが生じている。

今後は、地域に住む事のメリットを増やして行く施策が必要と思う。それが実現できるとこそ平等で公平な白河市となる。均衡ある発展を目標とした合併で、地域が衰退してしまつては、白河市が発展したとは言えない。人口減少対応策の成果と課題について。

**答** 合併以降、地域間のバランスに配慮した施策を実施してきた。全国的に人口は減少傾向にあるが、重要なのは住む人々が地域への愛着と誇りを持ち、豊かな生活をおくる事が出来るようになる事。今後は、地域の諸課題を的確に把握すると共に必要な措置を講じ、地域の振興を一層推進して行く。

**深 谷 弘**

**問** 国保条例一部改正について

**答** 改正内容は3つ。そのうち資産割が廃止されるが、その理由は何か。  
**答** 平成30年度から国保の財政運営が福島県に移行され、県の「広域化等支援方針」の国保算定方式で資産割の廃止を目指すこととなっているためである。

**問** 資産割廃止により、今年度国保税（調定額）はどのようなか。（前年度との比較）

**答** 課税額は、1億1861万2千円の減（対象世帯は5272世帯）。1世帯当たり、1万3015円の減となる。

**問** 滞納額及び滞納世帯、その割合について伺う（平成24（26年度））。

**答** 滞納額は、平成24年度7億8389万円、平成25年度7億1470万6千円、平成26年度6億6782万4千円（見込み）。滞納世帯は、平成24年度2054世帯（22・3%）、平成25年度1951世帯（21・5%）、平成26年度1928世帯（21・4%）である。

## 傍聴席

6月定例会の傍聴者数は次のとおりです。（延べ人数）

6月8日（月） 2人  
12日（金） 17人  
15日（月） 6人  
19日（金） 3人



## 放射能対策 特別委員会報告

放射能対策特別委員会は、6月定例会において、委員会報告をいたしました。概要についてお知らせいたします。

平成23年12月20日の定例会において、平成23年3月、「福島第一原子力発電所の事故による放射能被曝等を踏まえ、白河市における対策のあり方について調査研究する。」ため、委員7名をもって設置された。

平成25年6月14日の6月定例会において、設置期間を延長し、平成25年9月24日の9月定例会では、「原発事故に伴う不利益の改善について調査研究するものとする。」との変更決議をしたところである。

これまで、放射能対策及び原発事故対策などに関し、33回の委員会を開催し、本件の調査・研究を進めてきた。平成26年7月18日開催の第26回委員会においては、原子力事故の原因者である株式会社・東京電力の役員・社員7名を参考人として招致し、原

発の現状と今後の対応等について、質疑応答をした。

また、平成27年2月9日開催の第31回委員会においては、平成26年12月定例会において全会一致で議決した「中間貯蔵施設の早期建設及び同施設への移送体制等の整備に関する決議」を要望書として、正・副議長とともに環境省福島再生事務所、復興庁福島復興局、福島県庁を訪問し提出した。

総括として、白河市においては、原発事故に起因した農産物等の風評被害、農商工業者への賠償や除染などの問題が解決したわけではない。

本特別委員会を通して様々な協議や議論・調査・研究が行われ、一定の成果が得られたものと考えているが、今後、白河市民の安全・安心のため、放射能に関する諸問題を市当局とともに議会が丸手となって、引き続き、取り組みまなければならないと考えている。

この間、市長をはじめ、市

当局の関係職員の御労苦に対して、心より感謝申し上げるとともに、議長、議員各位のご協力と各委員における課題に関する調査研究、会派の意見調整などの取組みに対して、心より感謝を申し上げます。放射能対策特別委員会の報告とする。

「放射能対策特別委員会調査報告書」の詳細については、市議会ホームページをご覧ください。

## 福島県市議会議長会 第165回定期総会 本市において開催

去る5月21日（木）から22日（金）にかけて、本市を会場に福島県市議会議長会第165回定期総会が開催されました。また、総会に先立ち、事務局長会議、監事会、理事会が開催されました。

総会では、開催地市長として白河市副市長、来賓の福島県知事代理として福島県副知事にご同席いただき、あいさつ並びに祝辞をいただきました。

議案審査では会長提出議案の平成26年度各会計の決算が認定され、平成27年度事業計画案、財政調整基金会計の名称変更案並びに各予算案が可決されました。

また、各市提出議案がすべて可決され、国県等関係機関に対し、要望を行うことが決定されました。次いで役員改選を行い、本会役員の選任と東北・全国市議会議長会役員推薦案について決定しました。

